

第3回 大野市脱炭素ビジョン策定協議会

議 事 要 旨

<開催日時・出席者等>

開催日時 令和5年2月15日(水) 午前10時00分～午後0時10分

開催場所 結とぴあ 201・202号室

出席者 (18名)

杉山 友城	公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所 准教授	会長
土藏 有二	越前信用金庫 常勤理事	副会長
安川 政樹	ニチコン大野株式会社 代表取締役工場長	新委員
森尾 義治	一般社団法人大野建設業会 会長	
馬場 功	九頭竜森林組合 代表理事組合長	
飯田 俊市郎	大野商工会議所 専務理事	
松田 耕明	協同組合大野石油センター 理事長	
岡田 一則	大野市木材組合 組合長	
高井 健史	福井県民生活協同組合 渉外広報部 課長	
伊與 勝	一般社団法人福井県自動車整備振興会大野支部 支部長	
此下 美千雄	一般社団法人福井県トラック協会 奥越支部	
金川 克行	北陸電力株式会社 福井支店 営業部長	
前田 豊次	福井県電気工事工業組合奥越支部 支部長	
前田 初藏	奥越小水力発電推進協議会 会長	
齊藤 博子	大野市消費者グループ連絡協議会 会長	
浅利 裕美	福井県地球温暖化防止活動推進センター (エコプランふくい) 事務局長	
曾山 信雄	環境省 中部地方環境事務所 環境対策課 課長	
岩井 涉	福井県 安全環境部 環境政策課 カーボンニュートラルディレクター	

欠席者 (5名)

板橋 利幸	福井県農業協同組合 専務理事
中川 宗之	大野市管工事業協同組合 代表理事
福島 秀行	株式会社福井グリーンパワー 専務取締役
山村 宗武	大野市区長連合会 理事
五十嵐 弘泰	公益社団法人大野青年会議所 理事長

事務局

くらし環境部	環境・水循環課
行政経営部	政策推進課

関係課

行政経営部	総務課、財政経営課
健幸福祉部	スポーツ推進課
地域経済部	産業政策課、農業林業振興課
くらし環境部	交通住宅まちづくり課
地域づくり部	市民生活・統計課
教育委員会	教育総務課

<議事・協議結果等>

1 あいさつ

2 議事

(1) 脱炭素ビジョン（素案）について

- ・参考資料 02 に基づき、事務局から、第 2 回策定協議会にて決定した「C 先導シナリオ」の諸条件を変更する旨を説明した。
- ・続いて、資料 1 に基づき、事務局から、「大野市脱炭素ビジョン（素案）」の内容について説明を行った。
- ・協議の結果、一部、委員からの意見を踏まえた修正や語句の訂正を行ったうえで、今回示した素案の内容を脱炭素ビジョン（案）とする旨、了承された。
- ・委員からの意見は、次のとおり（要旨）

(ビジョン全体について)

- ・前回の脱炭素シナリオは太陽光発電の導入を主としたものだったが、森林吸収源対策に力を入れていく内容に変更されており、「大野市らしさ」を感じる。

(森林吸収源対策について)

- ・森林需要や担い手、森林所有者の問題など課題が山積しており、森林吸収量の現状 15 万トン/年維持はかなりハードルの高い目標である。
- ・国県の方針は、間伐から主伐・再生林に重点が変わった。植林後の保育は機械化ができず人手が必要だが、今の雇用情勢では難しい。
- ・市内の主な山林は、和泉・西谷・五箇であり、所有者は市外・県外者がほとんどである。その上、森の状態を知らない事が多い。国の力を借りる必要があるだろう。
- ・木材は、今後、価値が上がる可能性がある。北海道には、木材のみのスーパーがある。本ビジョンを掲げることで、資源としての木材を循環させ、活用させていく前向きな議論が生まれ、良い未来が見えてくる。

(太陽光発電設備の導入について)

- ・雪国特有の課題があり普及していない。屋根置きや壁掛けなどの太陽光発電設備を、まず行政が率先して導入すべき。導入した事例をうまく活用して市民や事業者を示すことがよい啓発になり、普及へとつながっていく。
- ・太陽光発電の導入は、カーボンニュートラル達成のためには避けて通れない。
- ・年間通じて考えると、決して、雪国だから発電量が望めないわけではない。
- ・郊外に大規模なオフサイト型太陽光発電を整備するような投資をする前に、市民とともにカーボンニュートラルを進めていくことが大事。国の旅行支援のように、補助金を出すことで普及が進むと考えられる。大規模な設備にお金をかけるのではなく、多少でもよいから市民向けの補助をすることで、市民が脱炭素に傾いて行くのではないだろうか。
- ・昨今の電気料金の高騰や値上げという情勢を受けて太陽光発電設備の導入を検討する市民や事業者が増え始めており、普及のチャンスでもある。太陽光発電は、自家消費に加え余剰電力を買電できるので、電気料金が上がるほどメリットがある。そのメリットを広報するとよ

い。

(エネルギーの地産地消について)

- ・「D①再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築」について、卒FITの導入もあるが、地域の電力会社をつくってはどうか。
- ・市内の卒FITに加え、既存水力発電の電源も活用できないか、一緒に取り組んでいきたい。
- ・地域経済において、電力は血液である。どのような形で血流を止めないようにするか、今後の推進会議で進めていけたら良い。

(運輸部門・ごみ削減について)

- ・2030年代には、新車販売は電動自動車のみにする方針を国が打ち出しているが、所得等の格差により買える人買えない人が出てくる。買えない人に対し、CO2を出さない方法（エコメンテナンスなど）をしっかりと提案していきたい。
- ・EVの普及には急速充電器などのインフラ整備が重要。
- ・買い換えのできない所得層に対しては、リースなどで乗り換えてもらうことを検討しても良い。
- ・ガソリンスタンド業界はジリ貧だが、合成燃料への転換なども考えられる。合成燃料は、既存のガソリン車やガソリンスタンドを活用できるので、我々の投資が少なくてすむ。
- ・ガソリンスタンドに急速充電設備を導入することで、環境に優しい、脱炭素の取り組みが我々の業界でもできる。
- ・トラック運送もいつかは電動車に変わるだろうと予測しており、その際には、東京都の排ガス規制時にみられた、車両価格の10～15%上昇などが考えられ、これに対応していかねばならない。
- ・ごみを減量すること、例えば過剰包装を止めることも大切。また、ごみが減ればこれらを運ぶトラック運送の脱炭素化になる部分がある。

(推進体制について)

- ・高い理想やチャレンジングなことも書かれている。今後の推進会議の進捗管理で、委員や市民の意見を頂き、進めてほしい。
- ・2050年までに約15万トン削減は、大変厳しいと思っている。しかし、コンビニの太陽光発電の導入や一般企業の植栽活動などの事例もある。困難な部分もあるが、推進会議で解決方法を検討していきたい。
- ・推進会議は、ぜひ積極的に進めてほしい。
- ・実際に2050年に中心となる世代が参画できると良い。次世代がこの課題に取り組み、この世代が表に出て、脱炭素を推進していくことを検討してほしい。
- ・2050年の目標達成のためには、各プロジェクトをPDCAサイクルに基づくフォローと進捗管理が重要。

(普及啓発について)

- ・結のEco協賛店の協力で、市民の賛同が高まるので、継続した取り組みをすべき。

- ・市民の脱炭素に対する認識がまだ不十分。省エネや再エネ導入など脱炭素につながる方法を市民に伝える取り組みが必要。
- ・CO2の削減量を目に見える形にして、脱炭素に取り組む市民らからその量を報告してもらうような仕組みはどうか。削減量を把握できるので、市も計画や目標を立てる際に役立つのでは。報告者に対し、再エネ導入量などに応じキャッシュバックや固定資産税軽減など、参加するインセンティブを作れば、賛同者が増えるのではないか。
- ・大野市は、民生家庭部門のCO2排出量割合が全国と比較し大きいことから、市民生活で十分減らせる。脱炭素に向け市民ができる取り組みを示せると良い。
- ・学校と連携した取り組みは効果があるのではないか。中高生の探究型学習の授業で、市の農林業に関する学習に力を入れると良い。
- ・民生家庭部門でのCO2削減には、次世代の子どもたちへの啓発が必要。重要度と優先度を分かりやすく示していき、若い人たちを学習等でつなげていくことが重要。

(その他)

- ・奥越小水力発電推進協議会では、整備を取りやめた候補地もあるが、新たに4か所の候補地を整備していく計画を立てているところ。
- ・住宅の脱炭素化に取り組んでいるが、本市は人口が少ないため、新築着工数も少ない。
- ・地熱の調査研究をしても良いだろう。
- ・建設機械ではハイブリッドの導入が課題だが、メーカー・ディーラー・リース会社と連携した取り組みが必要。
- ・2050年カーボンニュートラルという目標達成のためには、中には、設備投資しなければ達成できないこともある。
- ・もみがらくん炭や木灰などのバイオ炭は、土壌に炭素を貯留するとともに、農林業の廃棄物処理と土壌改良の効果があるため、一石三鳥の取り組みができる。

3 その他

(1) 今後のスケジュールについて

- ・2月24日から3月24日までパブリックコメントを募集し、市行政的な手続きを経て3月末の策定を目指す。